

保証会社からのお知らせ

2024年5月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2024年4月 単月)

2. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。令和5年度分の出来高予定額に達した工事においては、令和6年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

3. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 建設産業図書館のご案内

建設産業図書館は当社が創立50周年記念事業として開設した、社会貢献を目的とする図書館です。建設産業全般にわたる書籍、資料のほか、安全関係DVDなども豊富に取り揃えています。宅配便による貸し出しサービスがご利用になれます。(送料は利用者負担)
詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.ejcs.co.jp/library/>

6. 電子入札用ICカード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では電子入札用ICカード（AOSign アサイン）の発行を行っています。詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

Tel: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2024年4月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【4月単月】

1. 概 況

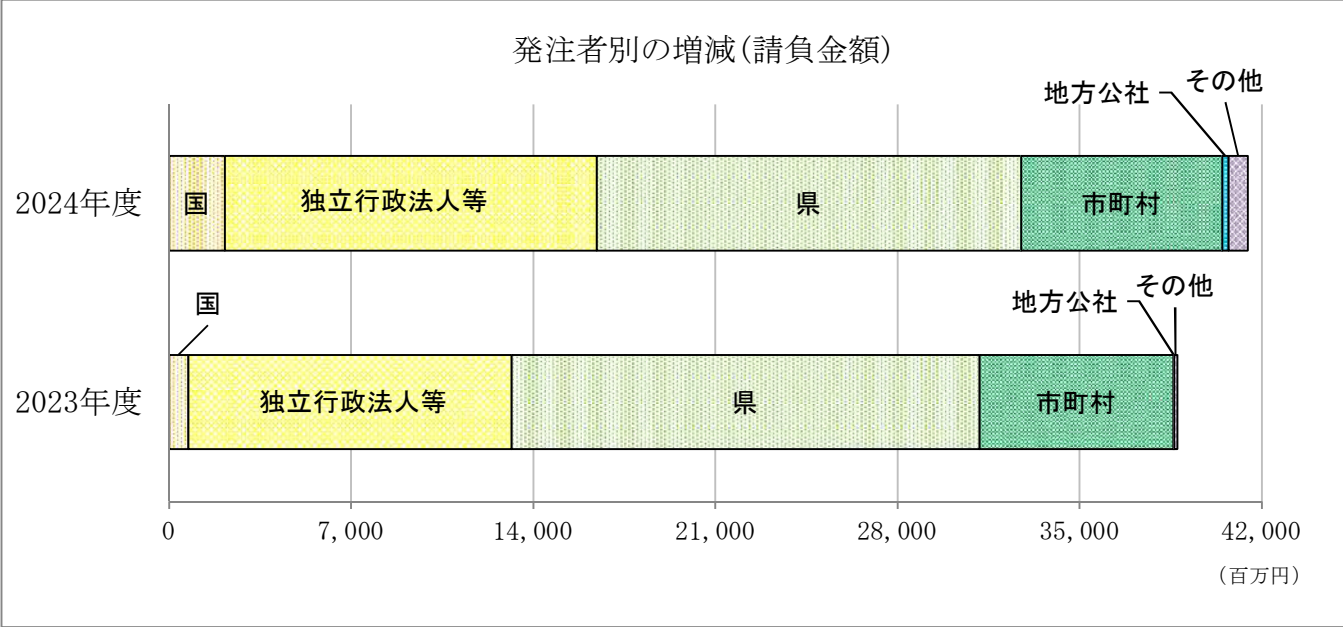
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率（％）		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	12	2,149	848	11	738	344	9.1	191.2	146.4
独立行政法人等	13	14,291	4,405	16	12,426	4,725	▲ 18.8	15.0	▲ 6.8
県	156	16,313	6,308	193	17,982	7,102	▲ 19.2	▲ 9.3	▲ 11.2
市 町 村	119	7,724	3,104	99	7,457	3,072	20.2	3.6	1.0
地方公社	3	245	98	1	18	7	200.0	1,224.8	1,225.9
そ の 他	4	739	248	5	132	51	▲ 20.0	457.7	386.7
合 計	307	41,464	15,013	325	38,756	15,304	▲ 5.5	7.0	▲ 1.9

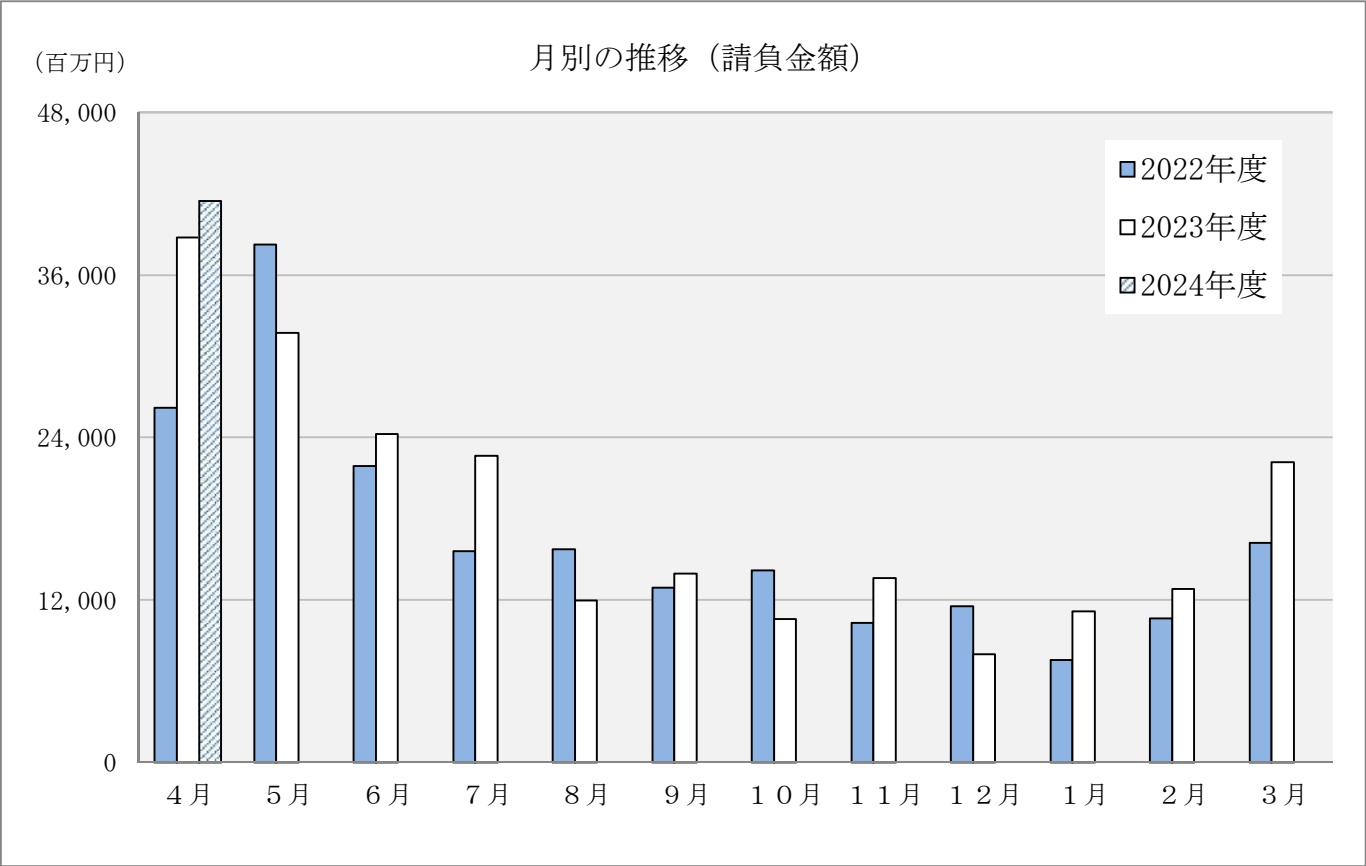
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

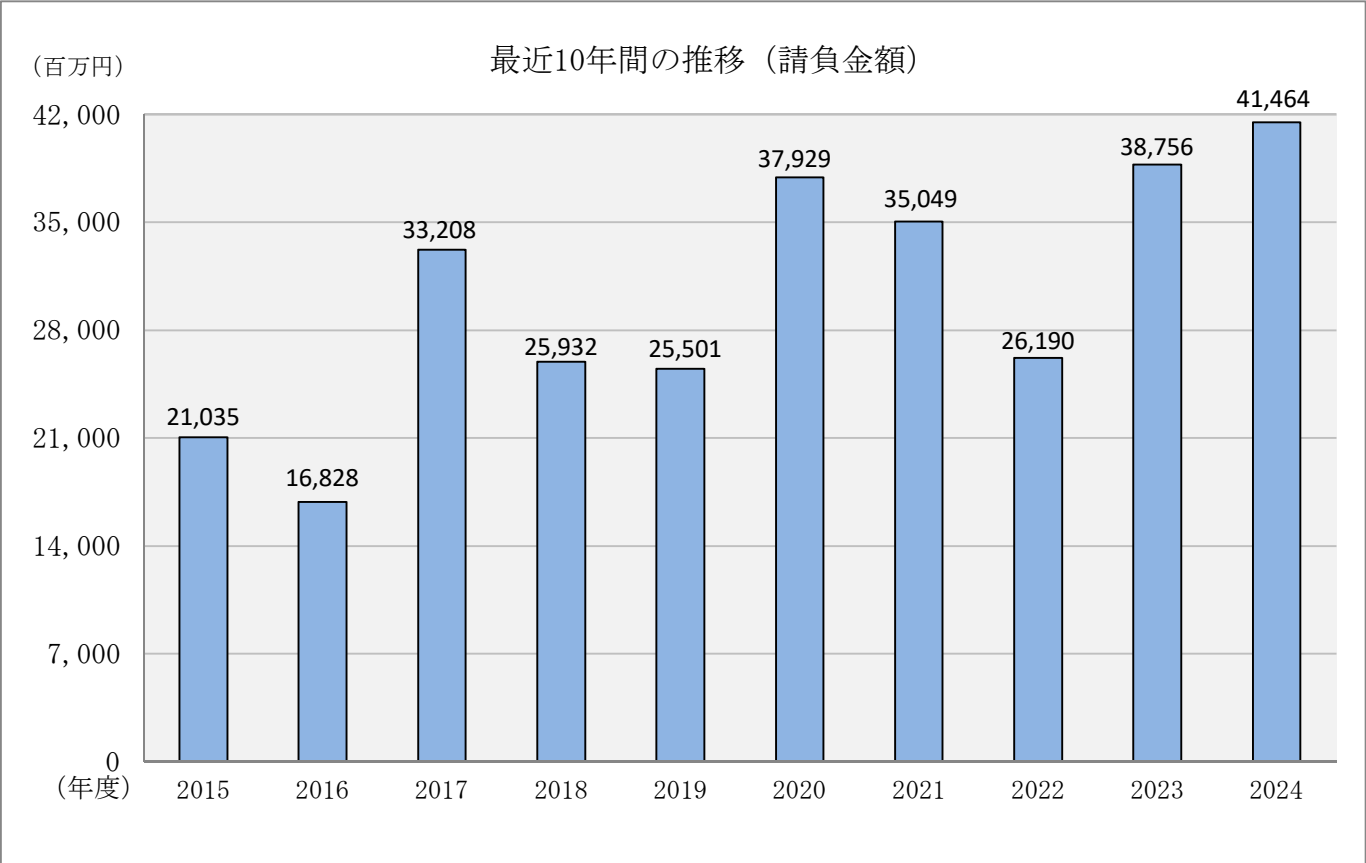
発注者	増減額（請負金額）	主な増加		主な減少	
国	1,411	中部地方整備局	912	—	—
		中部森林管理局	321	—	—
		北陸地方整備局	126	—	—
独立行政法人等	1,864	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,822	中日本高速道路(株)	▲ 4,515
		東日本高速道路(株)	1,283	国立大学法人	▲ 758
県	▲ 1,669	企業局	751	建設部	▲ 2,493
		教育委員会	314	林務部	▲ 617
		環境部	244	—	—
市 町 村	267	佐久市	566	中野市	▲ 2,285
		飯田市	533	小川村	▲ 215
		松本市	400	松川町	▲ 200
地方公社	227	長野県道路公社	124	—	—
		長野県住宅供給公社	121	—	—
そ の 他	606	公立大学法人 長野大学	553	—	—
合 計	2,707				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発 注 者			２０２４年度			２０２３年度			対前年度増減率（％）		
			件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	国土交通省	関東地方整備局	1	58	17	1	13	3	0.0	339.1	337.2
		北陸地方整備局	2	226	90	2	100	38	0.0	126.5	132.7
		中部地方整備局	3	1,406	559	4	494	254	▲ 25.0	184.4	120.3
		計	6	1,691	667	7	607	296	▲ 14.3	178.3	124.8
	農林水産省	関東農政局	0	0	0	1	5	1			
		中部森林管理局	5	446	177	3	124	45	66.7	257.4	287.2
		計	5	446	177	4	130	47	25.0	242.3	274.1
	防 衛 省		1	11	3	0	0	0			
	計		12	2,149	848	11	738	344	9.1	191.2	146.4
独立行政法人等	国立大学法人		0	0	0	1	758	303			
	東日本高速道路㈱		7	3,488	1,361	4	2,205	817	75.0	58.2	66.6
	中日本高速道路㈱		3	3,044	1,217	8	7,559	3,021	▲ 62.5	▲ 59.7	▲ 59.7
	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構		1	47	18	0	0	0			
	水 資 源 機 構		0	0	0	1	14	4			
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		2	7,710	1,807	2	1,888	579	0.0	308.3	211.8
計		13	14,291	4,405	16	12,426	4,725	▲ 18.8	15.0	▲ 6.8	
県	建設部		135	8,300	3,165	161	10,794	4,229	▲ 16.1	▲ 23.1	▲ 25.2
	林務部		4	197	77	21	815	324	▲ 81.0	▲ 75.7	▲ 76.1
	農政部		3	116	37	2	62	25	50.0	85.5	49.7
	企業局		7	6,981	2,792	5	6,230	2,492	40.0	12.1	12.1
	環境部		2	258	102	1	14	5	100.0	1,724.2	1,735.5
	教育委員会		2	330	99	1	16	6	100.0	1,944.2	1,449.5
	警察本部		3	128	33	2	49	19	50.0	157.1	69.1
計		156	16,313	6,308	193	17,982	7,102	▲ 19.2	▲ 9.3	▲ 11.2	
市町村	市		64	6,044	2,447	52	6,174	2,568	23.1	▲ 2.1	▲ 4.7
	町		28	1,032	401	16	660	260	75.0	56.2	54.2
	村		27	648	255	31	621	243	▲ 12.9	4.2	4.8
	計		119	7,724	3,104	99	7,457	3,072	20.2	3.6	1.0
地方公社	開 発 公 社		0	0	0	1	18	7			
	長野県道路公社		2	124	49	0	0	0			
	長野県住宅供給公社		1	121	48	0	0	0			
	計		3	245	98	1	18	7	200.0	1,224.8	1,225.9
そ の 他		4	739	248	5	132	51	▲ 20.0	457.7	386.7	
合 計		307	41,464	15,013	325	38,756	15,304	▲ 5.5	7.0	▲ 1.9	

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2024年4月30日現在】

市町村			前払金			中間 前払金
			適用金額	率	限度額	
東信地区	佐久地域	小 諸 市	50万円以上	40%		有
		佐 久 市	300万円以上	40%		有
		小 海 町	100万円以上	40%		有
		佐 久 穂 町	100万円以上	40%		有
		川 上 村	100万円以上	40%		有
		南 牧 村	300万円以上	40%		有
		南 相 木 村	130万円以上	40%		有
		北 相 木 村	100万円以上	40%		有
		軽 井 沢 町	300万円以上	40%		有
		御 代 田 町	50万円以上	40%		有
		立 科 町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上 田 市	100万円以上	40%		有
		東 御 市	130万円以上	40%		有
		長 和 町	50万円以上	40%		有
		青 木 村	50万円以上	40%		有
南信地区	諏訪地域	岡 谷 市	50万円以上	40%		有
		諏 訪 市	50万円以上	40%		有
		茅 野 市	50万円以上	40%		有
		下 諏 訪 町	50万円以上	40%		有
		富 士 見 町	50万円以上	40%		有
		原 村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊 那 市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰 野 町	50万円以上	40%		有
		箕 輪 町	50万円以上	40%		有
		飯 島 町	50万円以上	40%		有
		南 箕 輪 村	130万円以上	40%		有
		中 川 村	130万円以上	40%		有
		宮 田 村	300万円以上	40%		有
	飯伊地域	飯 田 市	130万円以上	40%		有
		松 川 町	50万円以上	40%		有
		高 森 町	50万円以上	40%		有
		阿 南 町	130万円以上	40%		有
		阿 智 村	50万円以上	40%		有
		平 谷 村	200万円以上	40%		有
		根 羽 村	200万円以上	40%		有
		下 條 村	300万円以上	40%		有
		売 木 村	50万円以上	40%		有
		天 龍 村	50万円以上	40%		有
		泰 阜 村	130万円以上	40%		有
		喬 木 村	130万円以上	40%		有
		豊 丘 村	300万円以上	40%		有
		大 鹿 村	130万円以上	40%		有

市町村			前払金			中間 前払金
			適用金額	率	限度額	
中 信 地 区	木曾地域	上 松 町	130万円以上	40%		有
		南 木 曽 町	50万円以上	40%		有
		木 曽 町	130万円以上	40%		有
		木 祖 村	50万円以上	40%		有
		王 滝 村	50万円以上	40%		有
		大 桑 村	50万円以上	40%		有
	松本地域	松 本 市	130万円超	40%		有
		塩 尻 市	50万円以上	40%		有
		安 曇 野 市	130万円以上	40%		有
		麻 績 村	130万円以上	40%		有
		生 坂 村	50万円以上	40%		有
		山 形 村	130万円以上	40%		有
		朝 日 村	50万円以上	40%		有
	大北地域	筑 北 村	130万円以上	40%		有
		大 町 市	50万円以上	40%		有
		池 田 町	250万円以上	40%		有
		松 川 村	130万円以上	40%		有
		白 馬 村	50万円以上	40%		有
北 信 地 区		小 谷 村	300万円以上	40%		有
	長野地域	長 野 市	300万円以上	40%		有
		須 坂 市	100万円以上	40%		有
		千 曲 市	100万円以上	40%		有
		坂 城 町	50万円以上	40%		有
		小 布 施 町	100万円以上	40%		有
		高 山 村	100万円以上	40%		有
		信 濃 町	100万円以上	40%		有
		飯 綱 町	50万円以上	40%		有
		小 川 村	100万円以上	40%		有
	北信地域	中 野 市	100万円超	40%		有
		飯 山 市	100万円以上	40%		有
		山ノ内町	100万円以上	40%		有
		木 島 平 村	50万円以上	40%		有
		野 沢 温 泉 村	100万円以上	40%		有
		栄 村	300万円以上	40%		有

県	長 野 県	100万円以上	40%		有
---	-------	---------	-----	--	---

※長野県内全市町村で前払金支払限度額が撤廃

本統計(保証取扱高)の見方

- ・ 前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・ 工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・ 集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・ 前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

令和8年3月31日まで
事業期間延長！

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

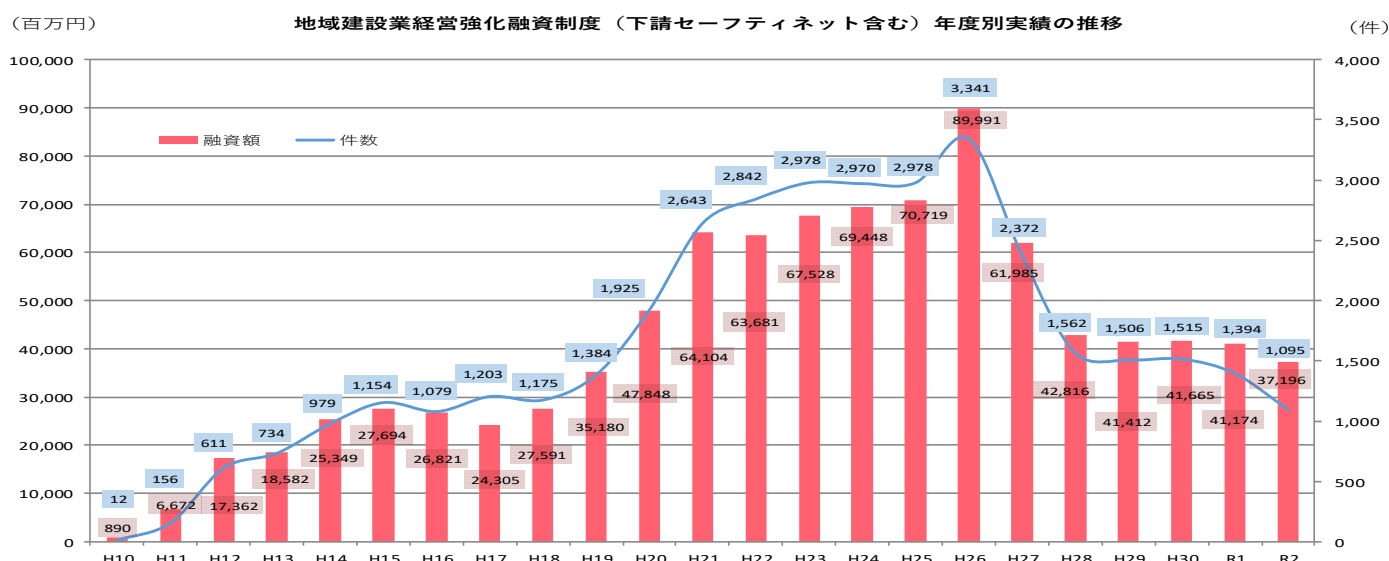
こんなことにお悩みの方は...

KKS出来高融資をご利用ください。

～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します。
2. 保証人や不動産担保は不要です。
3. 新たな資金調達手段を確保できます。
4. 経審上も有利です。

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

地域建設業経営強化融資制度 創設

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用させていただきました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

（貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号）

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>

TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622

愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525

石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



国土交通省・厚生労働省

建設業にも時間外労働の罰則付き上限規制
4月より原則月45時間、年間360時間に

4月1日より、時間外労働を原則月45時間、年360時間とする罰則付き上限規制が、建設業にも適用されました。

これに伴い、国土交通省の直轄土木工事業では、時間外労働を避けるためのウィークリースタンスの徹底、完成検査書類を44種類から10種類に限定する書類限定検査の原則化、書類作成の経費などによる現場管理費の増加に取り組むとしています。

また、厚生労働省のホームページでは、現場の状況に応じた上限規制の考え方を解説したQ&A集を掲載しています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001070.html
<https://www.mhlw.go.jp/content/001232854.pdf>



政府・国土交通省

建設分野における特定技能外国人
今後5年で8万人まで受け入れへ

政府は3月29日の閣議で、向こう5年間の各分野の特定技能の受入れ見込数を再設定し、建設分野においては特定技能外国人を最大8万人受け入れるとしました。

人手不足が深刻化する中、2028年度には建設技能者が24万人程度不足すると見込まれており、ICT等の活用による毎年1%程度の生産性向上(5年間で15万人程度)や、処遇改善等による国内人材の確保(同1万人程度)を行ってもなお不足が見込まれる8万人が上限とされています。

https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri01_00132.html



建設業振興基金

高校3年生を対象に進路意識アンケート
小中学生時の進路意識が大きく反映

4月9日、建設産業人材確保・育成推進協議会(事務局:建設業振興基金)は、建設系高等学校の令和5年度卒業生を対象とした進路意識のアンケート結果を公表しました。

それによると、入学時から建設系分野に進路希望していた生徒の9割が、実際に卒業後の進路を建設系分野としていたことがわかりました。この結果から、建設系分野に進む生徒を増やすためには、高校入学前の小中学生に対し建設産業の魅力を発信していくことが重要であるとしています。

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/news/2024/04/2023.html>



全国建設労働組合総連合・建設経済研究所

一人親方へのインボイス制度調査
単価の据え置きが6割強を占める

4月5日、全建総連と建設経済研究所は、インボイス制度開始を受けて一人親方に行ったアンケート結果を公表しました。

免税事業者であった一人親方2,187人で、制度開始後に課税事業者になったのは52.1%でしたが、このうち元請けや上位企業からの支払額について、消費税分を上乗せされずに据え置かれた一人親方が65.2%に上りました。また、収入が減るなら事業をやめることを検討すると回答した一人親方も9.1%いることがわかっています。

<https://www.zenkensoren.org/category/news/>



帝国データバンク

2023年度建設業の倒産は1,749件に増加
物価高、後継者難、人手不足が主な要因

4月8日、帝国データバンクは、全国企業倒産集計2023年度報を発表しました。それによると建設業の倒産件数は、前年度比35.5%増の1,749件となりました。要因別にみると、物価高が209件、後継者難が134件、人手不足が94件といずれも全業種のなかで建設業が最多でした。

政府はコロナ禍の各種資金繰り支援制度を6月末で終了する予定であり、金融機関が融資先を選別するようになれば、今後も倒産が増えるおそれがあるとみています。

<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/23nendo.html>

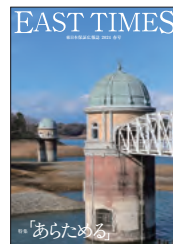
東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2024春号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「あらためる」をキーワードに、一般社団法人全国建設業協会が取り組む労働環境を改善するための活動や改正労働基準法で留意すべきポイント、2023年4月に「美術的な視点」を第一に掲げて開設した共立女子大学建築・デザイン学部の紹介記事等を掲載しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>





能登半島地震から約4か月。災害復旧に向けた被災状況調査が終わり、その結果を踏まえた各インフラの復旧事業が始まっています。被災状況調査や応急・緊急復旧で地域の自治体を支援したのが、国土交通省が創設した緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE(テックフォース)」です。地域の守り手として道路啓開にあたる建設会社の連携相手でもある派遣隊の実像を、国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害対策室 課長補佐の川嶋 浩一氏にお聞きしました。



霞が関から

災害対応には、建設現場で日頃活躍されている建設会社の皆さんの力が頼りです。

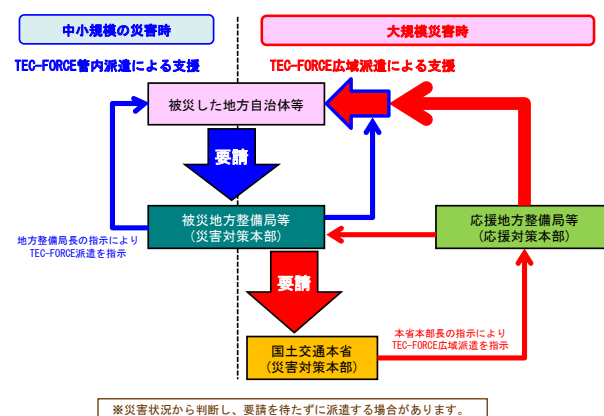
インフラ整備・管理の専門家を隊員に任命

TEC-FORCEは、発災時に被災自治体を迅速に支援できるように大規模な自然災害への備えとして2008年4月に創設されたものです。TEC-FORCEの任務は、大規模な自然災害の発生時に、被災自治体が行う被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧が円滑かつ迅速に実施されるよう、被災自治体の要請を受けて、技術的な支援を行うことです(図1)。

TEC-FORCEの隊員は、全国各地の地方整備局などの職員で、平時は河川や道路などの調査・設計・施工・維持管理業務に就くインフラ整備・管理の専門家であり、日常業務で培った技術力を活かして支援を行います。隊員数は2023年4月現在、約1万6,200人に上ります(図2)。

能登半島地震での活動内容を、ざっとご紹介します。

図1：TEC-FORCEの災害規模に応じた支援の仕組み



TEC-FORCEは、被災自治体の要請を受け、被災地方整備局などやそのほかの応援地方整備局などから派遣される。災害の規模によって「管内派遣による支援」で済む場合と「広域派遣による支援」を必要とする場合がある

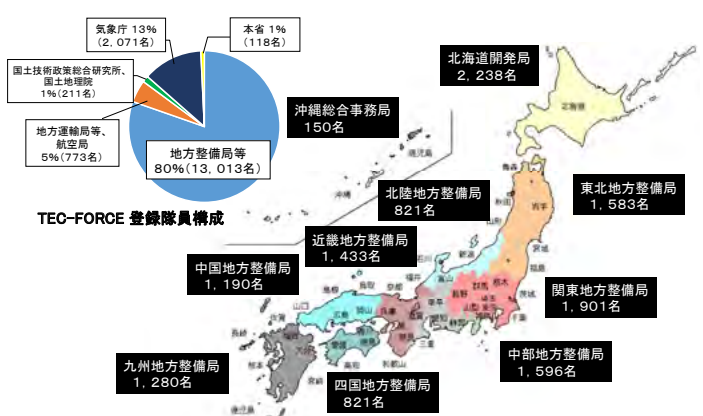
防災ヘリコプターやCar-SATで広域に調査

国土交通省は、能登半島地震の発災当日に北陸地方を中心に43市16町4村の首長などと直接やり取りできるホットラインを構築しました。並行して「リエゾン」と呼ばれる災害対策現地情報連絡員を北陸4県20市町に派遣しました。このリエゾンは被災情報や支援ニーズを地方整備局などの災害対策本部に伝えるほか、地方整備局などからの情報や



国土交通省 水管理・国土保全局
防災課 災害対策室 課長補佐
かわしま ひろかず
川嶋 浩一

図2: TEC-FORCEの登録隊員構成



TEC-FORCEは主に、全国8地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局から派遣される。これらの組織以外にも、地方運輸局、航空局、国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象庁、国土交通省本省が、派遣元になる

TEC-FORCEの支援メニューに関する情報などを被災自治体に伝えます。

被災状況の把握については、国土交通省が保有する防災ヘリコプター4機やCar-SAT(移動型衛星通信設備)3台を現地に出動させ、それらに搭載する衛星通信設備を用いてリアルタイム映像を被災自治体等と共有するなどの支援をしました。映像を通して被災箇所の目星をつけたうえで、詳しい被災状況を地上からドローンなども活用し把握しました。

国土交通省が保有する他の災害対策用機材等を活用し、必要に応じて被災地を支援しています。例えば、照明車33台(日最大)が停電中の避難所に電源支援を、給水機能付き散水車21台(日最大)が断水地域に給水支援を行っています。また、協力業者の方々やTEC-FORCEなどの活動拠点や宿泊場所として待機支援車や対策本部車を出動させ、長期にわたる復旧活動を支援しています。

建設会社が行う道路啓開は被災地の支援のために

被災地の早期復旧への技術的な支援の第一歩は、土砂災害や道路陥没などで通行不能に陥った道路の緊急復旧、いわゆる道路啓開です(図3)。各地の建設業団体や建設会社と一体となって、支援物資の輸送路確保や孤立解消に努めます。

このような道路啓開などの建設業団体や建設会社、TEC-FORCEの活動は、警察、消防、自衛隊の活動に比べて、メディアで取り上げられる機会が少なく、注目されにくい。警察、消防、自衛隊の活動が、直接的な人命救助であるのに対し、建設業団体や建設会社、TEC-FORCEの活動は、人命救助や被災自治体の支援だからと考えられます。

しかし最近、TEC-FORCEの活動を、より多くの方に知っていただくために、TEC-FORCEに広報班が同行し、活動の記録を収めたり、本省や地方整備局などでSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)での情報発信に努めたりしています。また国土交通省公式ホームページ内に開設する「令和6年能登半島地震における被害と対応について」という特設ページには、道路啓開も含めたTEC-FORCEの最新状況を写真付きで掲載しています。これら特設ページに掲載した写真については、各メディアに自由に使用していただいています。

図3:建設業者と連携した道路の緊急復旧(石川県輪島市)



通行不能となった県市町管理道路の緊急復旧を行い、孤立解消や支援物資等の輸送路を確保

支援活動の課題のひとつは通信途絶時の対応。道路啓開は、建設会社などの皆さんの力が頼り

能登半島地震に伴い、TEC-FORCEとして派遣した職員の数には2024年3月現在、延べ約2万4,000人日に上ります。この数字はTEC-FORCE創設以来、令和元年東日本台風に次ぐ歴代2位の多さです。それだけ長期にわたって多くの職員が現地での支援に尽力しています。

能登半島地震での支援活動から見てきた課題のひとつは、通信途絶時の対応です。現地では今回、衛星回線を利用して画像データを送受信する衛星通信車や、その可搬型とも言えるKu-SAT(衛星小型画像伝送装置)、モバイル回線でも画像データを高速・低遅延・高品質で送受信できる複数SIM搭載のシステムなどを活用し、通信途絶に対応しましたが、さらなる強化が必要です。道路が被災した場合、視界の届かない範囲まで調査するためには、長時間にわたって飛行できるドローンが必要です。

通信途絶などに備えたりダンダンシー(多重性)、迅速な被災状況調査のためのDX(デジタルトランスフォーメーション)が必要と感じています。

災害対応には、日頃の仕事で培った技術力が活かされます。TEC-FORCEで言えば、インフラの整備・管理という仕事です。ただTEC-FORCEは、例えば道路啓開に欠かせない建設機械の操作はできません。建設現場で日頃活躍されている建設会社の皆さんの力が頼りです。平時はもちろん、こうして災害時を考えても、建設業の担い手確保は重要な課題である、と改めて痛感しています。(談)

アオサイン
～初めてお申込みをいただく企業様向け～
AOSignサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAOSignサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆ ◆ 特別割引の概要 ◆ ◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AOSignサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AOSignサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。 
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和7年3月31日まで(必着)
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・ 「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AOSignサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。 ■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため カードが必要な 時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆ ◆ 割引料金表 ◆ ◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2024.3(S 7・10・5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください

◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)

- 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等)
3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業
8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉
13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等)
15.その他 ()

◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか？(複数回答可)

- 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格
5.同業者・取引先の紹介
6.その他 ()

◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか？(複数回答可)

- 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等)
4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約
6.その他 ()

◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240

FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください